

平成19年2月期

決算短信（連結）



平成19年4月20日

会社名 株式会社 ティーツー
 コード番号 7610
 (URL <http://www.tay2.co.jp>)

上場取引所 JASDAQ
 本社所在都道府県 岡山県

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 大橋 康宏
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役CFO兼CIO兼サービスカンパニー経理財務部長兼経営企画部長
 氏名 片山 靖浩 TEL (03) 5408-5532

決算取締役会開催日 平成19年4月20日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成19年2月期の連結業績（平成18年3月1日～平成19年2月28日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年2月期	44,871	26.2	1,040	53.1	997	48.4	198	23.6
18年2月期	35,556	5.7	679	△14.1	672	△12.9	160	△60.5

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年2月期	388	81	388	40	4.9	8.6	2.3
18年2月期	317	70	315	08	4.0	5.9	1.9

- (注) ①持分法投資損益 19年2月期 △11百万円 18年2月期 22百万円
 ②期中平均株式数（連結） 19年2月期 509,885株 18年2月期 504,840株
 ③会計処理の方法の変更 有
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭
19年2月期	11,858		4,399		34.5	8,015	44
18年2月期	11,367		3,976		35.0	7,852	13

(注) 期末発行済株式数（連結） 19年2月期 510,950株 18年2月期 506,450株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年2月期	1,596	△936	△635	1,394
18年2月期	668	△773	113	1,369

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 — 持分法適用関連会社数 6社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） — （除外） — 持分法（新規） 1社 （除外） 1社

2. 平成20年2月期の連結業績予想（平成19年3月1日～平成20年2月29日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
中間期	24,000		640		270	
通期	45,000		1,020		450	

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 880円 71銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

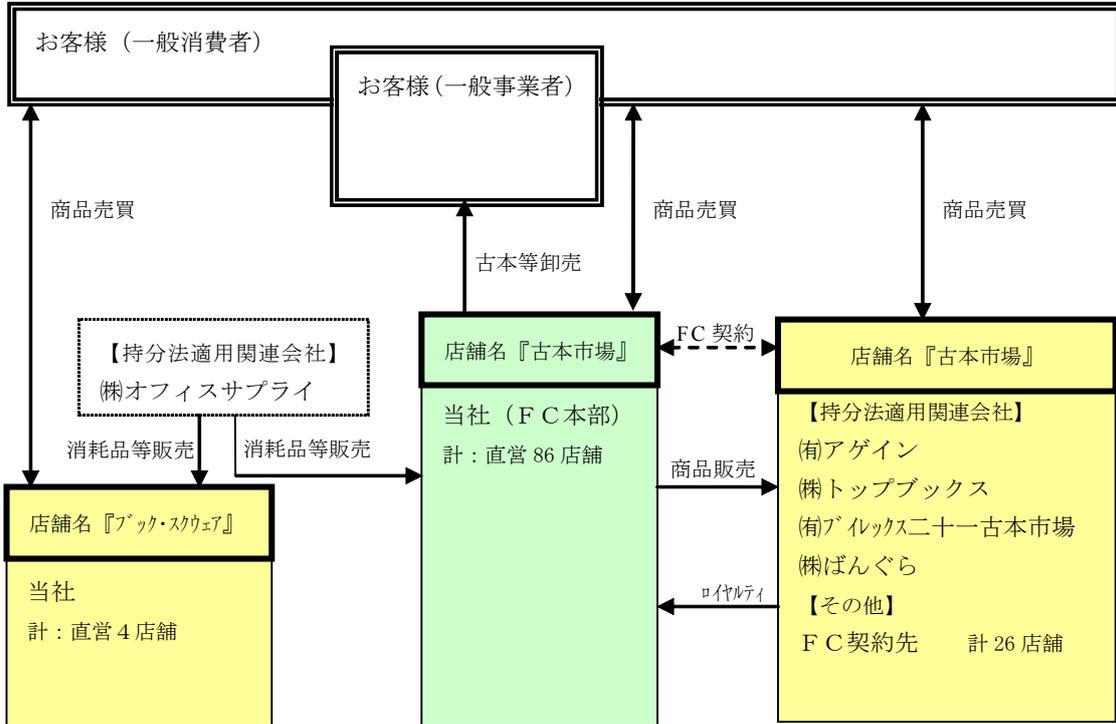
1. 企業集団の状況

(1) 当社グループの事業内容について

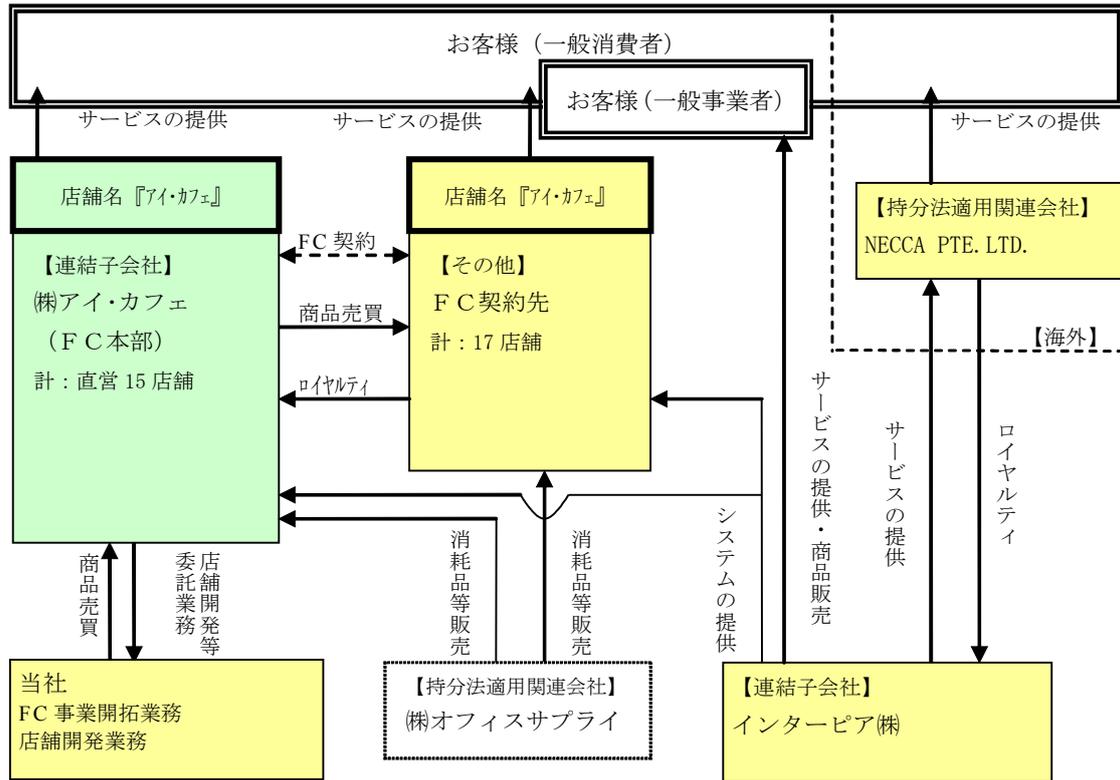
当社グループは株式会社テイツー（当社）及び子会社3社、関連会社6社により構成されており、「古本市場事業」、「アイ・カフェ事業」、「EC事業」を主な事業としているほか、これらに付帯するサービス事業等を営んでおります。当社グループの事業区分毎の事業内容と当社及び子会社・関連会社の当該事業区分における位置づけ並びに主要な事業との関連は次のとおりであります。

(2) 事業系統図

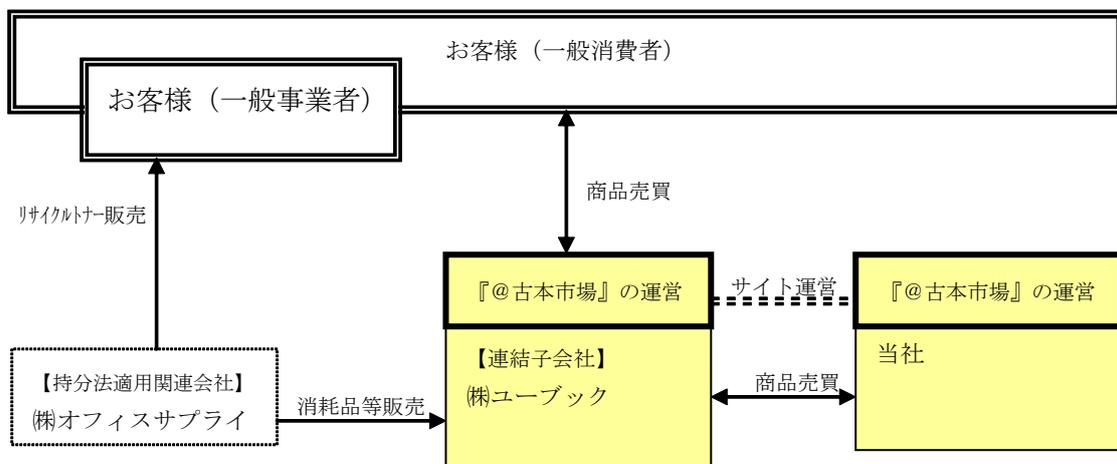
① 古本市場事業



②アイ・カフェ事業



③EC事業



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、『満足を創る』というグループ経営理念の下、古本市場事業、アイ・カフェ事業、EC事業の発展に最善を尽くし、すべてのステークホルダーからの信頼獲得、お客様の立場にたった事業運営による企業価値の最大化、変化に対応する自己改革推進を基本方針として、グループ経営理念の実現を目指し経営に取り組んでおります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして位置づけ、企業価値の向上に努めております。利益配分にあたっては、将来の事業展開に備えた内部留保の充実を勘案し、連結業績に応じた配当を連結配当性向25%以上を目処として、安定的に実施することを基本方針としております。また、キャッシュ・フローの状況に応じて、自己株式の取得など機動的な株主還元策を併せて講じることにより、総合的な株主還元性向を高めていきたいと考えております。なお、内部留保金につきましては、業務の一層の効率化を図るためのシステム開発や、人材育成といった社内体制の充実など、経営基盤の確立に充当する予定であります。

(3) 目標とする経営指標

当社グループでは、企業価値最大化の観点から、収益性の追求と財務安全性の確保をバランス良く実現することを目指しており、自己資本利益率（ROE）及び自己資本比率を最重要経営指標と位置づけております。

中期的目標としては、連結自己資本利益率20%以上を目指し、経営資源の効率的活用を努めてまいります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

【古本市場事業】

古本市場事業に関しましては、古本マーケットの成長鈍化、音楽CD市場の縮小など、市場の成熟化が進んでおります。また、小規模専門店の淘汰など寡占化が進行する一方で、大手企業による出店は続いており競争は激しくなってくるものと思われまます。こうした環境下において、新規出店と並行してスクラップ&ビルド及び店舗改装を進め、店舗競争力の強化を図ると同時に、新規商材、新規業態の開発を進めることにより事業の安定的な利益成長に努めてまいります。

店舗運営に関しましては、当社が強みを持つリサイクル品の取り扱いを強化し、買取・販売の強化、在庫水準の適正化を図ることにより利益率の向上を図ってまいります。また、既存顧客の利用率向上と購入単価のアップを目的に「ふる1（いち）かーど」、「ブック・スクウェアカード」の上位カードである「ちょっと11（いい）かーど」の発行により、会員向けサービスの差別化によるロイヤルカスタマーの育成を図るとともに、「第3次CRM（顧客情報）システム」を最大限に活用して、顧客の購買履歴を分析し、モバイル配信を活用したワントゥワン・マーケティングの追求や、様々な電子マネーへの対応に向けての取組取り組みにより顧客利便性を高めるなど顧客サービスの強化を図ってまいります。

また、当社グループは『古本市場』に加えて、新刊書籍の販売と、ゲーム、CD、DVDのリサイクル品及び新品を扱う『ブック・スクウェア』、古本とゲームのリサイクル品及び新品に取り扱い品目を特化した駅前小型店の『ふる1（いち）』の運営を行っておりますが、これからも新業態、新商品の開発を進め、「次世代メディア・コンプレックス」の創造を目指してまいります。

【アイ・カフェ事業】

アイ・カフェ事業に関しましては、アイ・カフェ企業理念として「私たちは、驚きと感動を創造しつづけることを最大の使命とします。」「私たちは、快適な時間と空間を提供しつづけることをお約束します。」を掲げ、さらなる事業の発展に取り組んでまいります。「インターネット・コミック・カフェ」市場は、サービスを提供させていただく時間に応じて料金をいただく時間制課金型の施設が注目を集めていることや、業態としての認知度が高まってきていることなどから、市場は急成長していると見られますが、その一方で、店舗数の増加により競争も激化してきております。

こうした環境の下、『アイ・カフェ』の理念にある「快適な時間と空間の提供」「驚きと感動の創造」を実現することにより、『アイ・カフェ』ブランドの向上を図りつつ、事業の拡大を図ってまいります。

店舗出店戦略に関しましては、出店立地選定における収益性を最重要視し、立地を厳選してまいります。また、直営店・FC店の展開に関しては、FC店によりウエイトを置いた出店を行い、店舗網の充実に努めてまいります。

店舗運営面に関しましては、アイ・カフェの企業理念である「驚きと感動の創造」「快適な時間と空間の提供」を実現するため、スタッフのさらなる接客レベルの向上に努めるとともに、提供させていただく各種コンテンツ・サー

ビスの充実により、顧客サービスのさらなる向上を図ってまいります。また、新サービスの提供や収益源の多様化を検討するとともに、店舗システムを刷新し、顧客データ・マーケティングデータの分析を通じて有効な販売促進策を展開し、合わせてコスト管理の徹底を図ってまいります。

なお、インターネット・コミック・カフェ向けの店舗運営管理システム並びに多店舗展開をサポートする本部運営システムを開発・販売している子会社のインターピア株式会社においては、システム供給先企業間におけるファイヤウォールの徹底を図りつつ、インターネット・コミック・カフェ運営企業を中心に拡販すると同時に、システムソリューション会社としての開発機能のさらなる強化により、顧客のニーズに的確かつ迅速に対応してまいります。

さらに、店舗におけるインターネット使用状況データのマーケティングツールとなるLog-Managerシステム並びに課金・決済システムとしてのC-Managerシステムの営業強化などを通じて「インターネット・コミック・カフェ」市場におけるプレゼンスを確立するとともに、合併により、海外において時間制課金型の店舗ビジネスの展開を図ってまいります。

【EC事業】

EC事業に関しましては、ブロードバンド環境の普及により、インターネットにおけるパッケージソフト販売やデジタルコンテンツのオンライン配信市場が急成長しておりますが、その一方で、サイト間の競争がますます激化しております。また、インターネットの世界にWeb 2.0の考え方が普及する中、ブログやSNS（会員制のコミュニティ型のWebサイト）に代表されるインターネット上における情報交換や口コミが、人々の購買行動に大きな影響を与える時代となってまいりました。

こうした環境の中、EC事業においては、@古本市場サイトの知名度向上及び他のサイトとのアライアンスなどにより、@古本市場へのアクセス数を増加させることで、売上高の拡大を図るとともに、主要取引先との取り組み強化、年代別・世代別・テーマ別企画など販売促進企画の充実、Webサイトの検索性の改善やモバイルサイト制作の強化、新たなリサイクル品買取ルートの開発などの施策を通じて、当社グループの強みであるリサイクル品の取り扱いを強化することにより、収益力の向上と他のECサイトとの差別化を図ってまいります。

さらに、将来的にはデジタルコンテンツの取り扱いも視野に入れ、従来のパッケージソフトによる流通網ではカバーしきれなかった、いわゆるロングテールコンテンツ（需要が極めて限定的で従来の流通網では採算的に流通が困難であるコンテンツ）や新刊書籍の取り扱いを検討してまいります。

【全社】

管理・間接部門におきましては、会計を中心とした業務プロセスの改革、情報インフラの整備を目的に、社内横断的組織として「全社業務・会計システム再構築プロジェクト」を発足いたしました。当該プロジェクトにおいては、現在の社内における一連の業務プロセスに対する問題点、課題を、外部コンサルティング会社の支援も受けながら正確に抽出し、新たな会計システムの設計から開発へと進めており、来期から順次新しいシステムの稼働を計画しております。当プロジェクトを中心としたコンピュータシステムの導入による新しい情報インフラを整備することにより、全社における業務効率の改善や経理・決算処理の迅速化による決算発表の早期化を図るとともに、財務報告の信頼性確保に努め、内部統制の強化にも寄与してまいります。

(5) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(6) 内部管理体制の整備・運用状況

当社の内部管理体制の整備・運用状況の詳細につきましては、ジャスダック証券取引所へ平成19年4月16日に「コーポレートガバナンスに関する報告書」を提出しておりますので、ご参照願います。

(7) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、円安の進行と海外市場の拡大を背景に外需を中心とした企業収益の拡大、高水準の設備投資、好調な住宅投資に支えられ、緩やかながらも、戦後最長のいざなぎ景気を超える長期の景気拡大を続けております。この持続する景気拡大とともに、消費者物価は原油価格の高止まりによる石油製品の上昇に牽引され、僅かずつではありますが上昇を続けており、雇用面においても大企業だけでなく中堅・中小企業に至るまで不足感が現れております。しかしながら、企業部門の好調さが家計部門へ波及するには至らず、個人消費は横ばい状態にあります。

当社グループの属する小売サービス業につきましては、現在及び先行きの景況感もマイナスが続く状況にあり、一方で、継続的に新規出店が行われているため競合はますます激しさを増し、厳しい経営環境が続いております。

こうした環境にも拘らず、新品・中古ゲームが売上を牽引した古本市場事業が好調に推移し、当連結会計年度の連結売上高は448億7千1百万円（前期比26.2%増）と大幅な増収となり、連結経常利益についても9億9千7百万円（前期比48.4%増）と大幅な増益となりました。一方、連結当期純利益につきましては、退職給付会計の原則法適用、アイ・カフェ一部店舗の閉店損失及び減損処理、古本市場の一部店舗の減損処理、投資有価証券評価損、一部システムの除却などの特別損失を計上したことにより1億9千8百万円（前期比23.6%増）となりました。

事業の種類別セグメントごとの状況は以下のとおりであります。

【古本市場事業の概況】

「古本」市場につきましては、競合・競争が一層激しさを増しているため、既存店伸長率、新規出店数ともに鈍化する傾向にあり、一段と成熟度を増す厳しい環境が続いております。

「家庭用テレビゲーム」市場につきましては、新型ゲーム機である「ニンテンドーDSライト」の好調が持続していることに加え、平成18年11月に「プレイステーション3」、平成18年12月に「Wii」と相次いで新型ゲーム機が発売され、年末年始にかけては品切れ状態になるほどの人気を集めました。その後も引き続き好調を維持していることから、ゲームハードだけでなく新品及び中古のゲームソフトの売上も連動して増加し、大きく市場が拡大いたしました。

「音楽及び映像メディアソフト」市場につきましては、音楽ソフト・映像ソフトのいずれにおいても、PC及び携帯電話向けのデジタルコンテンツ配信が、未だ市場規模は大きくはないものの、大きく成長しており、特に、第三代携帯電話やiPodに代表される携帯音楽プレーヤーの普及により音楽ソフトにおいてはデジタルコンテンツ配信市場が急拡大しております。その一方で、当社が取り扱うパッケージソフト市場は長期的に縮小傾向が見込まれます。

このような環境の下、古本市場事業においては、ゲーム市場の拡大と音楽・映像パッケージソフト市場の長期縮小傾向に対応した売場レイアウトの変更を全店舗で実施し、ゲーム売場の拡大とCD・DVD売場の縮小を図り、競争力の低下した店舗については大規模な改装を実施いたしました。また、従来の主要顧客である若年層に加え、新しい客層を開拓するため、店舗のサインツール類やPOPを全店舗で一新したことに加え、ロイヤルカスタマーの育成、既存顧客の利用率の向上と購入単価のアップを目的に、現在の「ふる1（いち）かーど」、「ブック・スクウェアカード」の上位カードである「ちょっと11（いい）かーど」の発行とサービス提供を平成19年3月1日より開始する旨の告知を開始し利用促進を図りました。

新規出店としては、直営店として古本市場深谷店（埼玉県）、古本市場鴻巣MEGA-MIX店（埼玉県）、古本市場菱江店（大阪府）、古本市場みずほ台店（埼玉県）、古本市場北加賀屋店（大阪府）に加え、新コンセプトとしての小型店であるふる1（いち）川越クレアモール店（埼玉県）の6店舗を出店し直営店舗網の一層のドミナント化を図りました。また、FC店として古本市場竹尾インター店（新潟県：移転増床）、古本市場高岡店（富山県）、古本市場真砂本町店（鹿児島県）の3店舗を出店し、当連結会計年度において9店舗の新規出店を果たし古本市場店舗網の充実を図りました。

このような取り組みの結果、ゲームの売上が大きく貢献し、既存店売上高は対前期比22.4%と大きく伸長し、当連結会計年度における古本市場事業の売上高は414億3千2百万円（前期比27.3%増）、営業利益は23億9千1百万円（前期比35.7%増）となり増収増益を果たすことができました。

【アイ・カフェ事業の概況】

「インターネット・コミック・カフェ」市場につきましては、店舗数の増加が続く成長過程にあり、今後も業界全体の成長は続くものと予想されておりますが、同業者間の競争は顕著になり一店舗当たりの売上高の伸びは鈍化する傾向にあります。

このような環境の下、アイ・カフェ事業としては、直営店としてアイ・カフェPABOT'S函館店（北海道）、アイ・カフェ286KAGITORI店（宮城県）、アイ・カフェ+（プラス）デトックス・スパ石の恵nORBESA店（北海道）、アイ・カフェ西神戸店（兵庫県）、アイ・カフェ東岡山店（岡山県）の5店舗、FC店としてアイ・カフェ松山キスケBOX店（愛媛県）、アイ・カフェ鴻巣MEGA-MIX店（埼玉県）、アイ・カフェ真砂本町店（鹿児島県）、アイ・カフェ会津インター店（福島県）の4店舗、合計9店舗の新規出店を行いました。一方、FC店が当初予定した出店数を下回ったことに加え、

不採算店でありましたアイ・カフェ大宮南店（埼玉県）を閉店した結果、当連結会計年度末店舗数は32店舗にとどまりました。

店舗運営面に関しましては、新メニューや新サービスの導入、集客や拡販のための様々なキャンペーンの展開、スタッフを対象とした接客研修などの既存店増収策を実施するとともに、コスト管理の徹底を図りました。また、来期以降の新規出店を促進するため、出店に伴う投資コストの見直し、店舗ネットワークシステムの開発、時間制課金収入以外の新たな収益源の開発に努めてまいりました。

連結子会社であるインターピア株式会社におきましては、インターネット・コミック・カフェ向けの店舗運営管理システム「Necca-Manager System Solution」の販売を中心に、多店舗展開を行っている事業者向けのソリューションやデジタルコンテンツの提供・ライセンス事業に取り組みつつ、新しいPOSシステムの開発を行ってまいりました。

こうした結果、当連結会計年度におけるアイ・カフェ事業の売上高は29億5千3百万円（前期比16.3%増）となり増収を果たすことができましたが、利益面におきましては、アイ・カフェFC店の新規出店の遅れ、直営店5店舗の出店に伴う出店初期費用の増加、当連結会計年度中に出店した店舗の売上の伸びが予想を下回ったこと、インターピア株式会社の店舗向けシステム開発の遅れなどにより、営業損失は4億1千8百万円（前連結会計年度は営業損失1億8千2百万円）となり営業損失が増大する結果となりました。なお、当連結会計年度において不採算店の閉店及び減損処理を行いました。

【EC事業の概況】

EC（電子商取引）市場は、ブロードバンドや第三代携帯電話の普及により取引環境が整備されたことに加え、業界大手や異業種からの新規参入、取り扱い商材の拡大、広告や流通形態の進化などにより、競争・競合は激化しつつも市場規模は拡大を続けており、携帯電話を利用したEC取引についても急速に拡大する傾向にあります。

このような環境の下、EC事業においては、古本や中古ゲーム等の買取強化のため、古本においては高価買取アイテムの拡大、中古ゲーム・中古DVDにおいては買取単位の小口化を進め、併せて中古品の買取促進のためのキャンペーンや中古DVDの大量仕入を行うなど古本・中古ゲーム・中古DVDを中心に品揃えの強化に努めました。また、ユーザビリティの向上を目的として、お客様の興味を惹きつけられるようテーマ別の商品表示を増やし、Webサイトの誘導性や検索性の改善を図りました。一方で、送料やポイント付与などの見直しを行いコスト削減にも努め、受託販売品である新品ゲームの収益性の改善を図りました。

なお、EC事業の一環として手掛けていたトナー事業につきましては平成19年2月に事業譲渡したほか、新規商材の取り扱いを目指して開発を進めていた新規システムについては上期において一時中断することにより、リアル店舗の古本市場の強みを活かす現行取り扱い商材である古本及び新品ゲーム・中古ゲーム・中古CD・中古DVDのEC売上に経営資源を集中させ、EC売上の拡大に注力いたしました。

このようなEC売上への取り組み強化と経営資源の再配分の結果、会員数は順調に増加し、当連結会計年度におけるEC事業の売上高は5億6千7百万円（前期比6.6%増）となり、増収を果たすことができました。一方、利益面におきましては、新規商材の取り扱いを目指して開発を進めていた新規システムの開発費用やアクセス数の増加に対応してシステム増強等を行ったため、営業損失は2千9百万円（前連結会計年度は営業損失2千7百万円）となりました。なお、当連結会計年度において一部システムの除却を行いました。

『店舗数の推移』

（単位：店）

	期首現在	出店	退店	業態変更	期末現在	増減
古本市場 直営店舗	78	6	—	2	86	8
古本市場 業務提携・FC店舗	30	2	△4	△2	26	△4
ブック・スクウェア 直営店舗	5	—	△1	—	4	△1
アイ・カフェ 直営店舗	12	5	△1	△1	15	3
アイ・カフェ FC店舗	12	4	—	1	17	5
計	137	17	△6	—	148	11

『ユーブック会員数の推移』

（単位：千人）

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
累計会員数（前期）	359	394	422	455
累計会員数（当期）	488	514	553	586
当四半期増減数	129	119	131	131

(2) 次期の見通し

今後のわが国経済につきましては、企業収益の向上、高水準の設備投資、雇用や個人消費の増加などにより、緩やかな成長が続くものと予想されますが、小売サービス業におきましては、長期的には少子高齢化による国内市場の縮小、短期的には個人消費の伸びに鮮明さがなく予断を許さない状況である点が危惧されるところであります。

こうした環境の下、当社グループは主力事業であります古本市場事業の中長期に亘る安定的成長を目指すとともに、業務効率の改善や店舗競争力の強化、経営資源の成長分野への集中などにより、アイ・カフェ事業・EC事業の育成・収益化に取り組み、連結業績の向上を図ってまいります。

古本市場事業におきましては、引き続きドミナントエリア内への直営店の出店とFC店の開発を進めるとともに、異業種との業務提携による新業態の開発も検討してまいります。店舗運営面においては、市場環境の変化に対応した売場作り及び効率的なオペレーションに取り組むとともに、平成19年3月1日よりサービス提供を開始する「ちょっと11(いい) かーど」の募集を促進しロイヤルカスタマーの育成、既存顧客の利用率の向上と購入単価のアップに取り組み、会員向けの販売促進活動にも注力してまいります。また、小型店など競争力の低下した店舗の大規模改装やスクラップ&ビルドにも引き続き取り組んでまいります。

このような取り組みにより業績の向上に努める所存ではありますが、当連結会計年度における新品ゲームの売上が、「ニンテンドーDSライト」の売上が好調であったことに加え、「プレイステーション3」や「Wii」といった新型ゲーム機の発売が重なったことにより急激に増加したため、その反動減を考慮し、平成20年2月期の古本市場事業の売上高は410億円(前期比1.0%減)、営業利益は20億6千万円(前期比13.9%減)となる見込みであります。

アイ・カフェ事業におきましては、マーケットバリエーションの高い立地や賃借条件を厳選し、出店投資を抑制しつつFC店を中心に出店を進め、店舗網の拡大と収益性の向上を図ってまいります。店舗運営面に関しましては、店舗オペレーションを見直すことや時間制課金収入以外の新たな収益源の検討を行うなど店舗収益力の向上を図るとともに、従業員の接客意識やスキルの向上などにより、引き続き「快適な時間と空間の提供」を行って参ります。

連結子会社であるインターピア株式会社においては、新POS開発による店舗運営ソリューション事業の拡大、利益率の高いコンテンツの導入などによりコンテンツ事業の効率化を図るとともに、新たな事業として合弁によりシンガポールにおいて時間制課金型の店舗ビジネスを開始する予定であります。

このような取り組みにより平成20年2月期のアイ・カフェ事業の売上高は35億円(前期比18.5%増)、営業利益は0百万円(前連結会計年度は営業損失4億1千8百万円)となる見込みであります。

EC事業におきましては、価格政策の機動的見直し、買取強化によるリサイクル品の品揃えの拡充、効果的な販促活動の実施、サイトの利便性向上による集客力増加、モバイルサイトの強化などの施策により、既存会員の購買率向上と新規会員の獲得に注力するなど、既存ビジネスでの着実な展開による利益確保を行ってまいります。

このような取り組みにより平成20年2月期のEC事業の売上高は5億7千万円(前期比0.5%増)、営業利益は3千万円(前連結会計年度は営業損失2千9百万円)となる見込みであります。

各セグメントの以上のような取り組みにより、平成20年2月期の連結売上高は、450億円(前期比0.3%増)、連結経常利益は10億2千万円(前期比2.3%増)、連結当期純利益は4億5千万円(前期比127.0%増)を見込んでおります。

なお、2008年2月期の配当金に関しましては、将来の事業展開に備えた内部留保の充実を勘案し、連結業績に応じた配当を安定的に実施することを当社の利益配分の基本方針としていることから、1株当たり260円(中間配当130円)とさせていただく予定であります。

(3) 財政状態

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、積極的な新規出店による有形固定資産の増加や借入金の返済といったキャッシュ・アウトがあった一方で、古本市場事業におけるゲーム商材の好調な売上を背景として営業活動によるキャッシュ・フローが大幅に増加したことから、期首より2千5百万円増加し、13億9千5百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は15億9千6百万円(前連結会計年度に比べて9億2千8百万円の増加)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益が6億1千1百万円と前期と比較して増加したことに加えて、減価償却費4億8千3百万円、減損損失2億5千8百万円、退職給付会計の原則法適用を含めた退職給付引当金の増加額7千1百万円等の資金流出を伴わない費用を計上したこと等によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、9億3千6百万円(前連結会計年度に比べて1億6千2百万円の減少)となりました。

これは主として、新規出店による有形固定資産、保証金の差入によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果減少した資金は、6億3千5百万円(前連結会計年度に比べて7億4千8百万円の減少)となりました。

これは、主に新規出店に伴い調達した長期借入金11億2千万円、子会社の株式発行による収入等があった一方で、長期借入金の返済9億7千6百万円、運転資金の減少による短期借入金の減少8億円などがあったことによります。

なお、当企業グループのキャッシュフロー指標のトレンドは、次のとおりであります。

	平成15年2月期	平成16年2月期	平成17年2月期	平成18年2月期	平成19年2月期
自己資本比率 (%)	44.9	37.5	34.5	35.0	34.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	34.8	83.1	137.6	74.1	41.7
債務償還年数 (年)	3.5	3.1	18.5	6.5	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	22.5	29.5	5.0	12.7	25.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開及び経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクについて主な事項を以下に記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努めております。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社が判断したものであります。

【事業区分共通の事項】

①事業環境の変化について

当社グループで展開する「古本市場事業」「アイ・カフェ事業」「EC事業」は、少子高齢化の進展やコンテンツ配信市場の拡大、情報技術及び情報通信インフラの進化等から、ビジネスモデルの適合性に関し大きな影響を受ける可能性があります。当社グループでは、これらの事業環境変化に対し取扱商材の見直しや業態の進化、ブロードバンド環境が一般化した社会へ対応する新業態の導入・ユビキタス社会における新サービスの検討を実施しておりますが、今後の事業環境の変化と当社グループの事業戦略によっては、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

②人材の確保と育成

当社グループは各事業区分において積極的な展開を図っておりますため、必要な人材の確保と早期育成が重要な経営課題と認識しております。能力開発制度の充実や成果主義を基本とする人事制度等により早期の人材育成を図っておりますが、事業展開のスピードに見合った人材採用と育成が計画通りに進まない場合には、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

③個人情報の保護

「個人情報の保護に関する法律」の施行に伴い、当社グループは個人情報保護方針・社内規程・マニュアル等を制定し、役職員及び取引先の研修・指導やセキュリティー管理ソフトの導入等によって、個人情報の取扱に関し細心の注意を払うよう留意してまいりました。しかしながら、個人情報の漏洩等の事故が発生した場合には、当該個人からの賠償請求等がなされること及び当社グループに対する信頼感の低下に伴う売上高減少等により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④各都道府県の条例について

当社グループ各事業は、国が定める法律による規制のほかに、各都道府県が定める条例により規制を受ける場合があります。条例は地域の特性等を考慮のうえ定められており、地域環境の変化によって内容の強化等改正がなされる場合も考えられます。当社グループは定められた条例を遵守し地域の秩序が守られるよう取り組んでおります。

(例) 「東京都青少年の健全な育成に関する条例」の場合

当社グループ事業に関連する主な条項の概略は次のとおりであります。

(条例の記載内容は一部割愛しております)

・不健全な図書類等の販売の規制

図書類、映画等の内容が、青少年に対し、性的感情を刺激し、犯罪を誘発するような場合は販売・観覧をしないように努めなければならない。

・古物買受けの制限

青少年からの古物を買受けしてはならない。青少年が保護者の委託等による場合はその限りでない。

・深夜外出の制限

深夜の時間帯に営業に係る施設内及び敷地内にいる青少年に対し、帰宅を促すよう努めなければならない。

なお、当社グループは、統一された自主規制を定め、全国に店舗展開を行っております。

⑤差入保証金について

当社グループ直営店はローコストでスピーディーな出店を行うことを目的に、ほぼ全ての店舗において賃貸物件を利用しており、貸主に対して敷金を差し入れております。また、地主(貸主)に建物の建築を依頼し賃借を行う場合には、建築費の一部を貸主に対し建設協力金として貸し付け、契約期間内に賃料と相殺で当社グループに返済される契約を締結する場合があります。

これらの契約は、貸主の経済的破綻等による敷金又は建設協力金の回収リスクを伴うものであります。また、借主である当社グループ側の都合による契約の中途解約の場合等、契約内容に従って返還請求権の放棄や違約金の支払いが必要となる場合があります。

【古本市場事業】

『業績の変動要因』

①リサイクル品の仕入について

当社グループは、店頭にて一般消費者等よりリサイクル品を仕入（買取）しておりますが、リサイクル品は新品と異なり仕入量の調整が難しいという特性を有しており、仕入量及び品質の両面において安定的な調達ができない場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

②新品家庭用テレビゲーム販売の季節変動について

当社グループは、中核商材として新品家庭用テレビゲームを取扱っておりますが、新品家庭用テレビゲームの販売には季節変動があり、年末年始及び春休み・夏休みに売上が集中する傾向があります。また、当該商品は、各商品メーカーの商品開発等の遅延による発売延期等によっても、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③直営店及びF C店の出退店について

当社グループは、「古本市場」「ブック・スクウェア」等の直営店及びF C店による多店舗展開を行っており、計画通りに出店物件を確保できない場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、既存店舗において立地環境や競合環境等の変化によって店舗の採算が悪化した場合には、退店によって経営成績に影響を与える可能性があります。

『法的規制』

①再販価格維持制度について

当社グループは、中核商品の1つとしてリサイクル品の書籍及びCDを取り扱っておりますが、当該商品は新品の段階で「再販価格維持制度」（以下、再販制度という）の適用対象となっております。

再販制度とは、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第23条の4に基づき著作物を発行する事業者が販売の相手方と再販売価格（定価）を決めてこれを維持する契約をしても、同法は適用されないという制度であります。公正取引委員会は、平成13年3月23日に、同制度の廃止を促す意見に対して、国民の知る権利を阻害する可能性があるなど、文化・公共面での影響が生じる恐れがあるとし、国民的合意が形成されていないことから同制度を残置することが適当である旨の発表を行いました。これにより、当社グループの取扱商材への影響は当面ないものと考えられます。しかしながら、今後において制度の改正又は廃止等が行われた場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

②古物営業法について

当社グループが行っているリサイクル品の買取及び販売事業は、「古物営業法」による規制を受けております。監督官庁は営業所の所在地を管轄する都道府県公安委員会であり、同法及び関連諸法令による規制の要旨は次のとおりであります。

- a. 事業を開始する場合には、所在地を管轄する都道府県の公安委員会の許可を必要とする（同3条）
- b. 買取に際して、相手方の住所、氏名、職業及び年齢が記載された文書の交付を受ける必要がある（同法15条）
- c. 取引年月日、古物の品目及び数量、古物の特徴、相手方の住所、氏名、職業、年齢等を帳簿等に記録する必要がある（同法16条）

当社グループは、以下の自生ルールに基づき、健全な店舗運営を行っておりますが、不測の事態により事業運営に影響を及ぼす可能性があります。

- a. 1万円以上の古本の買取及びゲームソフトの買取について本人確認を行う。
- b. 同一顧客から同一アイテムの買取を2点以上行わない。
- c. その他、盗品の疑いがある場合には、買取を行わない。

③大規模小売店舗立地法について

当社グループの出店政策につきましては、「大規模小売店舗立地法（以下「立地法」という）」の規制を受ける場合があります。出店計画に影響を与える場合があります。

立地法の概要は、以下のとおりであります。

- a. 対象となる店舗は1,000㎡超のもの
- b. 調整対象の事項は、地域社会との調和・地域づくりに関する事項として
 - ・ 駐車需要の充足その他による周辺の地域の住民の利便及び商業その他の業務の利便のために配慮すべき事項（交通渋滞、駐車、駐輪、交通安全その他）
 - ・ 騒音の発生その他による周辺の生活環境の悪化の防止のために配慮すべき事項

- c. 本法の運用主体は、都道府県、政令指定都市とする。同時に市町村の意思の反映を図ることとし、また、広範な住民の意思表示の機会を確保する。

④消防法について

当該事業の店舗では、公共の施設として消防法の適用を受けております。

店舗には消防法に定める防火管理者を各店舗に設置し、火災防止に努めると同時に、従業員に対しても教育を実施しております。

【アイ・カフェ事業】

『業績の変動要因』

①季節変動について

当該事業は、快適な時間と空間を選ばれたお客様に提供することを基本コンセプトとする時間制課金型のビジネスモデルであります。利用者の目的は多岐にわたっておりますが、1年を通した利用頻度につきましては一定の季節的な影響を受ける場合があります、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

②直営店及びF C店の出退店について

当社グループは、「アイ・カフェ」の直営店及びF C店による多店舗展開を行っており、計画通りに出店物件を確保できない場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、既存店舗において立地環境や競合環境等の変化によって店舗の採算が悪化した場合には、退店によって当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

③ビジネスモデルの新規性について

当社グループが当該事業に参入してからの歴史が浅いことから、ビジネスモデルの新規性が高く、設備・機器の経年変化や消費者ニーズの高度化・複合化に伴い追加投資の必要が生じることによって、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。当該事業は、今後一層拡大の傾向にあるものと判断しておりますが、大手企業の参入等により、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

④インターネットを使用した犯罪等について

当該事業の主力サービスとして、インターネット・サービスの提供があります。インターネットは情報収集やコミュニケーションツールとして非常に優れた側面がある一方で、匿名性が高いことを利用しての、詐欺行為、個人・会社に対する誹謗中傷、迷惑メール等の行為が犯罪や不法行為として社会問題となることが多く見受けられております。

当社グループでは、店舗を利用する顧客全員についてご本人であることを確認のうえ会員登録を行うこととしており、会員限定でインターネット・サービスの提供を行っております。また、従来よりインターネットは公共財と考えており、私的な迷惑行為や犯罪等を排除すべく店内のPOP等で注意を促し、本来の目的にそった利用をしていただけるよう努めております。これらにより店舗内における運営は適切に行われるものと考えられますが、不適切な犯罪行為等により法的規制を受け、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

『法的規制』

①食品衛生法について

当該事業の店舗では飲食の提供を行っており、「食品衛生法」による規制を受けております。食品衛生法は、飲食に起因する衛生上の危害の発生を防止し、国民の健康の保護を図ることを目的として、食品の規格・衛生管理・営業許可等を定め、飲食店営業を営もうとする者は、都道府県知事の許可を受けなければならないとしております。当社グループの直営店及びF C店は「飲食店営業」の許可を得ております。

②著作権法について

当該事業におきまして、顧客サービスで業務用として設置・提供されているコンピュータにインストールされたソフト・家庭用ゲームソフト・DVD等映像ソフトにつきましては、著作権法で著作権者に認められている権利に抵触する利用を行うことはできません。当社で業務利用しております各ソフトは、著作権者から許諾を受けたものだけを使用しております。

なお、当該事業の店舗にて閲覧に供している、まんが・雑誌等につきましては、著作権法上の著作物にあたり、著作者に認められている権利のひとつに貸与権が挙げられますが、当該事業におけるまんが・雑誌等の提供は店内利用に限られることから、貸与には当たらないと解されるものであります。

しかし、法改正や権利者側との取り決め等が行われますと、著作権者の許諾無しには業務利用ができなくなったり、使用料の支払いが必要となる可能性があり、その場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

③消防法について

当該事業の店舗では、公共の施設として消防法の適用を受けております。

店舗には消防法に定める防火管理者を各店舗に設置し、火災防止に努めると同時に、従業員に対しても教育を実施しております。

④風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律について

当該事業の店舗では、現在「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」の規制対象となっておりません。このことから、当該法律の関係監督庁への届出については行っておりません。

しかし、24時間運営している店舗として、将来的に新たな法律の制定や現行法の改正等により適用範囲と指定された場合は、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

【EC事業】

『業績の変動要因』

①電子商取引による販売について

個人向け電子商取引の市場規模は依然拡大傾向にあり、その普及には大きな期待がもたれております。現在の電子商取引は、パソコンを利用した販売が中心となっておりますが、インターネット接続可能な携帯電話やテレビなどによる取引が拡大しており、電子商取引のプラットフォームは多様化していく傾向にあります。さらに、電子決済・認証等についても様々な仕組みが開発されており、電子商取引にかかるシステム開発コストの増加及び法的規制等により、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

②システムトラブルによるリスクについて

当該事業は、インターネット網を利用した電子商取引を主体としており、取引及び顧客情報の安全性については、十分なシステム管理運営を行っております。しかしながら、災害・事故・悪意のある不正なアクセス（いわゆるハッキング）等により、当該電子商取引システムが障害を受けた場合には、当社グループ内にとどまらず、ネットワークを通じて利用者のコンピュータへ影響が及ぶ懸念があります。これらの事態が生じた場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

③リサイクル品の仕入について

当社グループは、インターネットを通じて一般消費者等よりリサイクル品を仕入（買取）しておりますが、リサイクル品は新品と異なり仕入量の調整が難しいという特性を有しており、仕入量及び品質の両面において安定的な調達ができない場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

『法的規制』

①特定商取引に関する法律について

当社グループの営むインターネット通信販売は、「特定商取引に関する法律」における通信販売業に該当しております。「特定商取引に関する法律」は、販売条件に関する記載の条件及び誇大広告の禁止等を定めており、当社グループは当該法律を遵守しておりますが、不測の事態により当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

②古物営業法について

当社グループが行っているリサイクル品の買取及び販売事業は、「古物営業法」による規制を受けております。なお、運用面においては、上記古本市場事業と同様であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年2月28日)		当連結会計年度 (平成19年2月28日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			1,452,532		1,477,937	25,405
2. 売掛金			328,304		397,947	69,643
3. たな卸資産			3,779,582		4,113,458	333,876
4. 繰延税金資産			266,227		200,571	△65,655
5. その他			326,408		373,602	47,194
6. 貸倒引当金			△742		△3,139	△2,396
流動資産合計			6,152,312	54.1	6,560,378	408,066
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		2,872,017		3,069,366		
減価償却累計額		△1,078,339	1,793,678	△1,318,794	1,750,571	△43,107
(2) 車両運搬具		9,035		9,035		
減価償却累計額		△8,529	506	△8,579	455	△50
(3) 器具備品		556,985		638,850		
減価償却累計額		△272,343	284,642	△357,071	281,778	△2,863
(4) 土地			242,279		242,279	—
(5) 建設仮勘定			97,270		22,000	△75,270
有形固定資産合計			2,418,376		2,297,085	△121,291
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			163,491		131,337	△32,153
(2) 連結調整勘定			90,487		—	△90,487
(3) のれん			—		105,415	105,415
(4) その他			13,835		13,451	△383
無形固定資産合計			267,814		250,205	△17,609
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1		164,870		157,976	△6,893
(2) 長期貸付金			464,395		530,372	65,977
(3) 繰延税金資産			355,475		349,572	△5,902
(4) 差入保証金			1,406,889		1,568,902	162,012

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年2月28日)		当連結会計年度 (平成19年2月28日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(5) その他	※1		138,852		143,759	4,906
(6) 貸倒引当金			△1,270		—	1,270
投資その他の資産合計			2,529,212		2,750,583	221,371
固定資産合計			5,215,404	45.9	5,297,874	82,470
資産合計			11,367,716	100.0	11,858,253	490,536
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金			1,346,244		1,859,256	513,011
2. 短期借入金			1,700,000		900,000	△800,000
3. 1年内返済予定長期 借入金			835,261		902,041	66,780
4. 未払金			345,009		333,999	△11,009
5. 未払法人税等			62,557		357,409	294,852
6. 賞与引当金			95,251		110,583	15,332
7. ポイント値引引当金			263,930		292,809	28,878
8. その他			229,370		327,246	97,876
流動負債合計			4,877,625	42.9	5,083,347	205,721
II 固定負債						
1. 長期借入金			1,819,291		1,895,795	76,503
2. 退職給付引当金			52,304		124,056	71,752
3. 役員退職慰労引当金			149,053		160,561	11,507
4. その他		172,416		195,307	22,891	
固定負債合計		2,193,065	19.3	2,375,720	182,654	
負債合計		7,070,690	62.2	7,459,067	388,376	
(少数株主持分)						
少数株主持分			320,313	2.8	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年2月28日)		当連結会計年度 (平成19年2月28日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	※2	1,149,645	10.1	—	—	—
II 資本剰余金		1,103,933	9.7	—	—	—
III 利益剰余金		2,009,603	17.7	—	—	—
IV その他有価証券評価 差額金		4,020	0.0	—	—	—
V 自己株式	※3	△290,489	△2.5	—	—	—
資本合計		3,976,712	35.0	—	—	—
負債、少数株主持分及び 資本合計		11,367,716	100.0	—	—	—
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		—	—	1,165,507	9.8	—
2. 資本剰余金		—	—	1,119,796	9.4	—
3. 利益剰余金		—	—	2,095,937	17.7	—
4. 自己株式		—	—	△290,489	△2.4	—
株主資本合計		—	—	4,090,752	34.5	—
II 評価・換算差額等		—	—			
1. その他有価証券評価 差額金		—	—	4,066	0.0	—
2. 為替換算調整勘定		—	—	668	0.0	—
評価・換算差額等合計		—	—	4,734	0.0	—
III 少数株主持分		—	—	303,698	2.6	—
純資産合計		—	—	4,399,186	37.1	—
負債純資産合計		—	—	11,858,253	100.0	—

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		対前年比		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)		
I 売上高			35,556,700	100.0		44,871,898	100.0	9,315,197
II 売上原価			26,200,918	73.7		34,518,503	76.9	8,317,585
売上総利益			9,355,782	26.3		10,353,394	23.1	997,611
III 販売費及び一般管理費								
1. 広告宣伝費		339,790			330,601			
2. 貸倒引当金繰入額		1,087			1,374			
3. 従業員給与及び賞与		1,649,029			1,792,914			
4. 雑給		1,013,499			1,109,431			
5. 賞与引当金繰入額		86,378			99,982			
6. 役員退職慰労引当金繰入額		36,318			24,799			
7. 退職給付費用		12,629			21,323			
8. 賃借料		1,624,030			1,786,385			
9. 手数料		917,361			1,006,434			
10. 減価償却費		349,344			291,366			
11. その他		2,646,924	8,676,393	24.4	2,848,748	9,313,362	20.8	636,969
営業利益			679,389	1.9		1,040,032	2.3	360,642
IV 営業外収益								
1. 受取利息		2,105			3,799			
2. 受取配当金		263			207			
3. 受取賃貸料		76,043			77,060			
4. 持分法による投資利益		22,087			—			
5. その他		17,240	117,740	0.3	36,295	117,363	0.3	△376
V 営業外費用								
1. 支払利息		51,436			60,255			
2. 不動産賃貸費用		69,913			65,714			
3. 賃貸借契約解約損		—			21,391			
4. 持分法による投資損失		—			11,507			
5. その他		3,739	125,089	0.3	1,237	160,106	0.4	35,016
経常利益			672,039	1.9		997,289	2.2	325,249

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)			当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
VI 特別利益								
1. 投資有価証券売却益		—			681			
2. ポイント値引引当金 戻入益		—			36,763			
3. 保険収入		46,096			—			
4. 事業譲渡益	※1	—			31,338			
5. 持分変動利益		—	46,096	0.1	36,459	105,242	0.2	59,146
VII 特別損失								
1. 固定資産除却損	※2	20,191			84,786			
2. 減損損失	※3	38,895			258,755			
3. リース契約解約損		5,209			30,242			
4. 商品評価損		238,720			—			
5. 店舗閉鎖賃借契約 解約損		—			44,191			
6. 投資有価証券評価損		40,250			19,749			
7. 退職給付費用		—			53,449			
8. 過年度役員退職慰労引当 金繰入額		7,091			—			
9. 持分変動損失		5,487	355,847	1.0	—	491,174	1.1	135,326
税金等調整前当期純利益			362,287	1.0		611,356	1.4	249,068
法人税、住民税及び事業税		287,963			472,760			
法人税等調整額		△110,705	177,258	0.5	71,526	544,286	1.2	367,028
少数株主利益又は 損失(△)			24,640	0.0		△131,178	△0.3	△155,818
当期純利益			160,389	0.5		198,248	0.4	37,859

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			1,077,669
II 資本剰余金増加高			
新株予約権の権利行使		26,264	26,264
III 資本剰余金期末残高			1,103,933
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			1,959,813
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		160,389	160,389
III 利益剰余金減少高			
配当金		110,599	110,599
IV 利益剰余金期末残高			2,009,603

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日 残高（千円）	1,149,645	1,103,933	2,009,603	△290,489	3,972,692
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	15,862	15,862	—	—	31,725
剰余金の配当(注)	—	—	△55,709	—	△55,709
剰余金の配当	—	—	△56,204	—	△56,204
当期純利益	—	—	198,248	—	198,248
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計（千円）	15,862	15,862	86,334	—	118,059
平成19年2月28日 残高（千円）	1,165,507	1,119,796	2,095,937	△290,489	4,090,752

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年2月28日 残高（千円）	4,020	—	4,020	320,313	4,297,026
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	—	—	—	—	31,725
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	△55,709
剰余金の配当	—	—	—	—	△56,204
当期純利益	—	—	—	—	198,248
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	46	668	714	△16,614	△15,899
連結会計年度中の変動額合計（千円）	46	668	714	△16,614	102,160
平成19年2月28日 残高（千円）	4,066	668	4,734	303,698	4,399,186

(注) 平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		362,287	611,356
減価償却費		510,293	483,979
減損損失		38,895	258,755
ポイント値引引当金の増加額		5,999	28,878
賞与引当金の増加額		5,373	15,332
退職給付引当金の増加額		9,617	71,752
役員退職慰労引当金の増加額		43,409	11,507
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		△12,027	1,126
受取利息及び受取配当金		△2,368	△4,007
支払利息		51,436	60,255
持分法による投資損益 (利益: △)		△22,087	11,507
長期貸付金の家賃相殺額		60,242	64,067
投資有価証券評価損		40,250	19,749
固定資産除却損		19,961	84,164
事業譲渡益		—	△31,338
売上債権の増加額		△48,021	△69,643
たな卸資産の増加額		△76,049	△333,946
その他流動資産の増減額 (増加: △)		4,371	△42,473
仕入債務の増加額		136,925	513,011
その他流動負債の増加額 (減少: △)		61,739	93,637
その他		66,643	29,511
小計		1,256,893	1,877,184

		前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
利息及び配当金の受取額		454	1,050
利息の支払額		△52,712	△61,854
法人税等の支払額		△536,543	△219,644
営業活動によるキャッ シュ・フロー		668,092	1,596,736
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー			
定期預金の純増加額		△16	△16
有形固定資産の取得によ る支出		△404,338	△733,393
有形固定資産の売却によ る収入		609	—
無形固定資産の取得によ る支出		△124,323	△67,230
差入保証金の払込による 支出		△271,660	△174,646
差入保証金の返還による 収入		55,887	38,322
投資有価証券の取得によ る支出		△2,487	△63,204
投資有価証券の売却によ る収入		—	52,000
長期貸付金の貸付による 支出		—	△110,639
事業譲渡による収入		—	181,985
その他		△27,166	△59,407
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△773,495	△936,231

		前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッ シュ・フロー			
短期借入金の純増減額		500,000	△800,000
長期借入れによる収入		650,000	1,120,000
長期借入金の返済による 支出		△1,009,433	△976,716
株式発行による収入		52,535	31,365
少数株主への株式の発行 による収入		30,000	101,371
親会社による配当金の支 払額		△109,749	△111,138
財務活動によるキャッ シュ・フロー		113,352	△635,117
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る 換算差額		—	—
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加 額		7,949	25,388
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首 残高		1,361,553	1,369,502
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末 残高		1,369,502	1,394,891

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 3社</p> <p>連結子会社の名称 (株)ユーブック (株)アイ・カフェ インターピア(株)</p> <p>上記以外に子会社はありません。 なお、(株)ブック・スクウェア中部は、平成17年7月1日を合併期日として当社と合併いたしました。</p>	<p>連結子会社の数 3社</p> <p>連結子会社の名称 (株)ユーブック (株)アイ・カフェ インターピア(株)</p> <p>上記以外に子会社はありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用関連会社の数 6社</p> <p>持分法適用関連会社の名称 (有)アゲイン、(株)さっぽろ古本市場、(株)トップブックス、(有)ブイレックス二十一古本市場、(株)ばんぐら、(有)オフィスサプライ</p> <p>上記以外に関連会社はありません。</p>	<p>持分法適用関連会社の数 6社</p> <p>持分法適用関連会社の名称 (有)アゲイン、(株)トップブックス、(有)ブイレックス二十一古本市場、(株)ばんぐら、(株)オフィスサプライ、NECCA PTE. LTD.</p> <p>上記以外に関連会社はありません。 なお、NECCA PTE. LTD. は、当社連結子会社インターピア株式会社が、同社の設立に伴い株式を取得したことにより関連会社となったため、当連結会計年度より持分法を適用しております。 株式会社さっぽろ古本市場は特別清算が終了したため、持分法適用から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち(株)ユーブック及び(株)アイ・カフェの決算日は連結決算日と一致しております。 インターピア(株)の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たって、当該会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> ……決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p> 時価のないもの</p> <p> ……移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p> (イ)商品</p> <p> 主として移動平均法による原価法</p> <p> (ロ)食材</p> <p> 最終仕入原価法</p> <p> (ハ)貯蔵品</p> <p> 最終仕入原価法</p>	<p>有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> ……連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p> 時価のないもの</p> <p> ……同左</p> <p>たな卸資産</p> <p> (イ)商品</p> <p> 同左</p> <p> (ロ)食材</p> <p> 同左</p> <p> (ハ)貯蔵品</p> <p> 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p> 定率法</p> <p> なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p> 建物及び構築物 10～20年</p> <p> 器具備品 5～10年</p> <p>無形固定資産</p> <p> ソフトウェア</p> <p> 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法</p>	<p>有形固定資産</p> <p> 同左</p> <p>無形固定資産</p> <p> ソフトウェア</p> <p> 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ポイント値引引当金 将来のポイントサービスの利用による売上値引に備えるため、過去の使用実績に基づき将来使用されると見込まれる金額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>ポイント値引引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	—————
7. のれんの償却に関する事項	—————	のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—————
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び3ヵ月以内の定期預金等からなっております。	同左

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年2月28日)	当連結会計年度 (平成19年2月28日)										
<p>※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>27,299千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産のその他 (出資金)</td> <td>18,308千円</td> </tr> </table> <p>※2. 当社の発行済株式総数は、普通株式 546,900株であります。</p> <p>※3. 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式 40,450株であります。</p>	投資有価証券(株式)	27,299千円	投資その他の資産のその他 (出資金)	18,308千円	<p>※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>85,568千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>—————</td> </tr> <tr> <td></td> <td>—————</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	85,568千円		—————		—————
投資有価証券(株式)	27,299千円										
投資その他の資産のその他 (出資金)	18,308千円										
投資有価証券(株式)	85,568千円										
	—————										
	—————										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																										
<p>—————</p> <p>※2. 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7,583千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>12,377</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td>230</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>20,191</td> </tr> </table> <p>※3. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは古本市場事業の以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">中部圏</td> <td>古本市場店舗1店舗</td> <td>建物及び構築物、器具備品</td> </tr> <tr> <td>ブック・スクウェア 店舗2店舗</td> <td>建物及び構築物、器具備品、 営業権</td> </tr> <tr> <td>九州圏</td> <td>古本市場店舗1店舗</td> <td>建物及び構築物、器具備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、独立採算管理が可能である店舗ごとに資産をグループ化しております。</p> <p>営業損益において減損の兆候がみられた店舗については帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失(38,895千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物18,201千円、器具備品1,646千円及び営業権19,047千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、備忘価額により評価しております。</p>	建物及び構築物	7,583千円	器具備品	12,377	撤去費用	230	計	20,191	場所	用途	種類	中部圏	古本市場店舗1店舗	建物及び構築物、器具備品	ブック・スクウェア 店舗2店舗	建物及び構築物、器具備品、 営業権	九州圏	古本市場店舗1店舗	建物及び構築物、器具備品	<p>※1. 事業譲渡益</p> <p>当社のアイ・カフェ桜木インター店及びグループ内業務再編を目的とした連結子会社株式会社ユーブックのウェブサイトを通じたトナーカートリッジの販売事業の事業譲渡に伴う譲渡益であります。</p> <p>※2. 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>53,582千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>12,790</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>17,553</td> </tr> <tr> <td>特許権</td> <td>225</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td>634</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>84,786</td> </tr> </table> <p>※3. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">関東圏</td> <td>古本市場店舗1店舗</td> <td>建物及び構築物、器具備品、 リース資産</td> </tr> <tr> <td>アイ・カフェ店舗 2店舗</td> <td>建物及び構築物、器具備品、 ソフトウェア、リース資産</td> </tr> <tr> <td>近畿圏</td> <td>アイ・カフェ店舗 1店舗</td> <td>建物及び構築物、器具備品、 ソフトウェア、リース資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、独立採算管理が可能である店舗ごとに資産をグループ化しております。</p> <p>営業損益において減損の兆候がみられた店舗については将来の回収可能性を勘案したうえで固定資産の帳簿価額を減額し、当該減少額及び、その店舗にて使用しているリース資産のリース残債を減額し、当該減少額を合計し、減損損失(258,755千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物173,413千円、器具備品29,544千円、ソフトウェア544千円及びリース資産55,252千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、備忘価額により評価しております。</p>	建物及び構築物	53,582千円	器具備品	12,790	ソフトウェア	17,553	特許権	225	撤去費用	634	計	84,786	場所	用途	種類	関東圏	古本市場店舗1店舗	建物及び構築物、器具備品、 リース資産	アイ・カフェ店舗 2店舗	建物及び構築物、器具備品、 ソフトウェア、リース資産	近畿圏	アイ・カフェ店舗 1店舗	建物及び構築物、器具備品、 ソフトウェア、リース資産
建物及び構築物	7,583千円																																										
器具備品	12,377																																										
撤去費用	230																																										
計	20,191																																										
場所	用途	種類																																									
中部圏	古本市場店舗1店舗	建物及び構築物、器具備品																																									
	ブック・スクウェア 店舗2店舗	建物及び構築物、器具備品、 営業権																																									
九州圏	古本市場店舗1店舗	建物及び構築物、器具備品																																									
建物及び構築物	53,582千円																																										
器具備品	12,790																																										
ソフトウェア	17,553																																										
特許権	225																																										
撤去費用	634																																										
計	84,786																																										
場所	用途	種類																																									
関東圏	古本市場店舗1店舗	建物及び構築物、器具備品、 リース資産																																									
	アイ・カフェ店舗 2店舗	建物及び構築物、器具備品、 ソフトウェア、リース資産																																									
近畿圏	アイ・カフェ店舗 1店舗	建物及び構築物、器具備品、 ソフトウェア、リース資産																																									

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年3月1日至平成19年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	546,900	4,500	—	551,400
合計	546,900	4,500	—	551,400
自己株式				
普通株式	40,450	—	—	40,450
合計	40,450	—	—	40,450

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年5月29日 定時株主総会	普通株式	55,709	110	平成18年2月28日	平成18年5月29日
平成18年10月18日 取締役会	普通株式	56,204	110	平成18年8月31日	平成18年11月7日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成19年5月28日開催予定の定時株主総会の議案として普通株主の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月28日 定時株主総会	普通株式	56,204	利益剰余金	110	平成19年2月28日	平成19年5月29日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,452,532千円	現金及び預金勘定 1,477,937千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金等 $\Delta 83,029$	預入期間が3ヵ月を超える定期預金等 $\Delta 83,046$
現金及び現金同等物 1,369,502	現金及び現金同等物 1,394,891

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)				当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車両運搬具	33,491	26,144	7,346	車両運搬具	31,304	22,550	-	8,754
器具備品	1,787,859	1,312,299	475,559	器具備品	1,572,396	1,141,933	40,550	389,913
ソフトウェア	64,681	57,447	7,234	ソフトウェア	27,449	16,147	-	11,302
合計	1,886,032	1,395,892	490,140	合計	1,631,151	1,180,631	40,550	409,969
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額				
1年内				1年内				
323,504千円				269,674千円				
1年超				1年超				
459,963千円				436,540千円				
合計				合計				
783,467千円				706,215千円				
リース資産減損勘定の残高				52,293千円				
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料				支払リース料				
411,232千円				387,665千円				
減価償却費相当額				リース資産減損勘定の取崩額				
351,412千円				2,959千円				
支払利息相当額				減価償却費相当額				
25,765千円				326,487千円				
支払利息相当額				23,967千円				
				減損損失				
				55,252千円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として定率法で計算した各期の減価償却費相当額に10/9を乗じた額を減価償却費相当額とする方法によっております。				同左				
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左				
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引				
未経過リース料				未経過リース料				
1年内				1年内				
59,758千円				59,758千円				
1年超				1年超				
231,961千円				172,202千円				
合計				合計				
291,720千円				231,961千円				

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成18年2月28日）			当連結会計年度（平成19年2月28日）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額 （千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額 （千円）
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	13,571	20,321	6,749	16,080	22,908	6,827
	(2) 債券						
	① 国債・地方 債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	13,571	20,321	6,749	16,080	22,908	6,827
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	—	—	—	—	—	—
	(2) 債券						
	① 国債・地方 債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
	合計	13,571	20,321	6,749	16,080	22,908	6,827

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成18年2月28日）	当連結会計年度（平成19年2月28日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券		
非上場株式	117,249	49,500

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）及び当連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

当社グループは、前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

(前連結会計年度) (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は退職一時金制度を採用しております。

なお、連結子会社では退職給付制度は採用しておりません。

2. 退職給付債務及びその内訳

退職給付債務	△52,304千円
退職給付引当金	△52,304千円
3. 退職給付費用の内訳	
勤務費用	13,254千円
退職給付費用	13,254千円

(当連結会計年度) (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

退職給付債務	△128,842千円
未認識数理計算上の差異	4,786千円
退職給付引当金	△124,056千円

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

勤務費用	19,995千円
利息費用	2,087千円
退職給付費用	22,082千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
数理計算上の差異の処理年数	5年

(ストック・オプション等関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">38,519千円</td></tr> <tr><td>ポイント値引引当金</td><td style="text-align: right;">106,733</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">96,538</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">258,386</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">60,277</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">93,775</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>654,230</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△29,798</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">624,432</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;"><u>△2,729</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計(純額)</td><td style="text-align: right;"><u>621,702</u></td></tr> </table> <p>平成18年2月28日現在の繰延税金資産合計(純額)は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">266,227千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">355,475</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">12.3</td></tr> <tr><td>特別税額控除</td><td style="text-align: right;">△2.3</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金の利用</td><td style="text-align: right;">△15.9</td></tr> <tr><td>欠損子会社の未認識税務利益</td><td style="text-align: right;">11.3</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">4.2</td></tr> <tr><td>持分法投資利益</td><td style="text-align: right;">△2.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>48.9</u></td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	38,519千円	ポイント値引引当金	106,733	商品評価損	96,538	減価償却費	258,386	役員退職慰労引当金	60,277	その他	93,775	繰延税金資産小計	<u>654,230</u>	評価性引当額	<u>△29,798</u>	繰延税金資産合計	624,432	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	<u>△2,729</u>	繰延税金資産合計(純額)	<u>621,702</u>	流動資産－繰延税金資産	266,227千円	固定資産－繰延税金資産	355,475	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	住民税均等割	12.3	特別税額控除	△2.3	税務上の繰越欠損金の利用	△15.9	欠損子会社の未認識税務利益	11.3	連結調整勘定償却額	4.2	持分法投資利益	△2.5	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>48.9</u>	<p>1. 繰延税金資産の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">354,649千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">30,062</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">44,720</td></tr> <tr><td>ポイント値引引当金</td><td style="text-align: right;">118,439</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">50,168</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">64,931</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">205,502</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">75,691</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>944,164</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△391,259</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">552,905</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;"><u>△2,761</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計(純額)</td><td style="text-align: right;"><u>550,144</u></td></tr> </table> <p>平成19年2月28日現在の繰延税金資産合計(純額)は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">200,571千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">349,572</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">9.0</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">2.3</td></tr> <tr><td>繰延税金資産に係る評価性引当て</td><td style="text-align: right;">36.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>89.0</u></td></tr> </table>	繰延税金資産		減価償却費	354,649千円	未払事業税	30,062	賞与引当金	44,720	ポイント値引引当金	118,439	退職給付引当金	50,168	役員退職慰労引当金	64,931	税務上の繰越欠損金	205,502	その他	75,691	繰延税金資産小計	<u>944,164</u>	評価性引当額	<u>△391,259</u>	繰延税金資産合計	552,905	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	<u>△2,761</u>	繰延税金資産合計(純額)	<u>550,144</u>	流動資産－繰延税金資産	200,571千円	固定資産－繰延税金資産	349,572	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	住民税均等割	9.0	のれん償却額	2.3	繰延税金資産に係る評価性引当て	36.5	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>89.0</u>
繰延税金資産																																																																																																							
賞与引当金	38,519千円																																																																																																						
ポイント値引引当金	106,733																																																																																																						
商品評価損	96,538																																																																																																						
減価償却費	258,386																																																																																																						
役員退職慰労引当金	60,277																																																																																																						
その他	93,775																																																																																																						
繰延税金資産小計	<u>654,230</u>																																																																																																						
評価性引当額	<u>△29,798</u>																																																																																																						
繰延税金資産合計	624,432																																																																																																						
繰延税金負債																																																																																																							
その他有価証券評価差額金	<u>△2,729</u>																																																																																																						
繰延税金資産合計(純額)	<u>621,702</u>																																																																																																						
流動資産－繰延税金資産	266,227千円																																																																																																						
固定資産－繰延税金資産	355,475																																																																																																						
法定実効税率	40.4%																																																																																																						
(調整)																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9																																																																																																						
住民税均等割	12.3																																																																																																						
特別税額控除	△2.3																																																																																																						
税務上の繰越欠損金の利用	△15.9																																																																																																						
欠損子会社の未認識税務利益	11.3																																																																																																						
連結調整勘定償却額	4.2																																																																																																						
持分法投資利益	△2.5																																																																																																						
その他	0.5																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>48.9</u>																																																																																																						
繰延税金資産																																																																																																							
減価償却費	354,649千円																																																																																																						
未払事業税	30,062																																																																																																						
賞与引当金	44,720																																																																																																						
ポイント値引引当金	118,439																																																																																																						
退職給付引当金	50,168																																																																																																						
役員退職慰労引当金	64,931																																																																																																						
税務上の繰越欠損金	205,502																																																																																																						
その他	75,691																																																																																																						
繰延税金資産小計	<u>944,164</u>																																																																																																						
評価性引当額	<u>△391,259</u>																																																																																																						
繰延税金資産合計	552,905																																																																																																						
繰延税金負債																																																																																																							
その他有価証券評価差額金	<u>△2,761</u>																																																																																																						
繰延税金資産合計(純額)	<u>550,144</u>																																																																																																						
流動資産－繰延税金資産	200,571千円																																																																																																						
固定資産－繰延税金資産	349,572																																																																																																						
法定実効税率	40.4%																																																																																																						
(調整)																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5																																																																																																						
住民税均等割	9.0																																																																																																						
のれん償却額	2.3																																																																																																						
繰延税金資産に係る評価性引当て	36.5																																																																																																						
その他	0.3																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>89.0</u>																																																																																																						

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

	古本市場事業 (千円)	アイ・カフェ事業 (千円)	EC事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び 営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上 高	32,537,979	2,539,863	478,857	35,556,700	—	35,556,700
(2) セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	7,391	—	53,830	61,222	△61,222	—
計	32,545,371	2,539,863	532,688	35,617,923	△61,222	35,556,700
営業費用	30,782,155	2,721,909	560,471	34,064,536	812,775	34,877,311
営業利益 (△ は営業損失)	1,763,215	△182,045	△27,783	1,553,386	△873,997	679,389
II. 資産、減価償 却費、減損損 失及び資本的 支出						
資産	7,687,715	2,025,642	345,134	10,058,492	1,309,224	11,367,716
減価償却費	328,935	150,821	12,980	492,738	17,554	510,293
減損損失	38,895	—	—	38,895	—	38,895
資本的支出	231,785	297,610	62,703	592,099	85,076	677,176

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、販売形態の種類を勘案して区分しております。

2. 各事業の内容

- (1) 古本市場事業……………店頭でのリサイクル品の買取・販売及び新品の販売、その他雑貨の販売
- (2) アイ・カフェ事業……飲食店・喫茶店の経営及びインターネットを利用した情報提供サービス並びにインターネット施設向けシステム販売及び加盟店運営サポート
- (3) EC事業……………インターネットによるリサイクル品の買取・販売及び新品の販売

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用の金額は834,671千円であり、その主なものは、当社の経理財務・人事総務等の本社管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,396,358千円であり、その内容は主に余資運用資金（本部保管現金、預金）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

当連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

	古本市場事業 (千円)	アイ・カフェ事業 (千円)	EC事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び 営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上 高	41,426,791	2,953,851	491,255	44,871,898	—	44,871,898
(2) セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	6,131	—	76,728	82,860	△82,860	—
計	41,432,923	2,953,851	567,984	44,954,758	△82,860	44,871,898
営業費用	39,041,110	3,372,363	597,066	43,010,540	821,325	43,831,866
営業利益（△ は営業損失）	2,391,812	△418,512	△29,082	1,944,217	△904,185	1,040,032
II. 資産、減価償 却費、減損損 失及び資本的 支出						
資産	7,843,574	2,053,434	332,156	10,229,164	1,629,088	11,858,253
減価償却費	228,277	191,679	17,282	437,239	46,740	483,979
減損損失	57,072	201,682	—	258,755	—	258,755
資本的支出	405,747	590,499	84,865	1,081,112	69,212	1,150,324

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、販売形態の種類を勘案して区分しております。

2. 各事業の内容

- (1) 古本市場事業……………店頭でのリサイクル品の買取・販売及び新品の販売、その他雑貨の販売
- (2) アイ・カフェ事業……………飲食店・喫茶店の経営及びインターネットを利用した情報提供サービス並びにインターネット施設向けシステム販売及び加盟店運営サポート
- (3) EC事業……………インターネットによるリサイクル品の買取・販売及び新品の販売

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用の金額は870,090千円であり、その主なものは、当社の経理財務・人事能力開発・総務等の本社管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,629,088千円であり、その内容は主に余資運用資金（本部保管現金、預金）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）及び当連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）及び当連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）において、海外売上高がないため該当事項はありません。

（関連当事者との取引）

前連結会計年度（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

1. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
					役員の兼任等	事業上の関係				
役員	安田育生	—	ピナクル 株代表取締役会長 兼CEO	—	—	—	M&Aに係る助言 業務	4,800	未払金	420

(注) 1. 上記関連当事者との取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記関連当事者との取引については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
1株当たり純資産額	7,852.13円	1株当たり純資産額	8,015.44円
1株当たり当期純利益	317.70円	1株当たり当期純利益	388.81円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	315.08円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	388.40円
<p>当社は平成17年4月20日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>			
1株当たり純資産額	7,758.60円		
1株当たり当期純利益	815.20円		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	801.88円		

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	160,389	198,248
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	160,389	198,248
期中平均株式数(株)	504,840	509,885
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	4,205	538
(うち新株予約権)	(4,205)	(538)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年5月27日定時株主総会決議による新株予約権(株式の数8,890株)	平成16年5月27日定時株主総会決議による新株予約権(株式の数8,160株)、平成17年5月26日定時株主総会決議による新株予約権(株式の数10,720株)。

5. 生産、受注及び販売の状況

販売実績

(単位：千円)

区分		前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
		金額	構成比	金額	構成比
リ サ イ ク ル 品	本	4,221,622	11.9	4,359,929	9.7
	ゲーム	5,936,744	16.7	6,961,686	15.5
	CD	836,747	2.3	703,550	1.6
	ビデオ・DVD	1,035,064	2.9	1,070,042	2.4
	小計	12,030,177	33.8	13,095,209	29.2
新 品	本	745,744	2.1	785,115	1.8
	ゲーム	16,277,378	45.8	24,373,555	54.3
	CD	1,200,639	3.3	1,223,121	2.7
	ビデオ・DVD	1,775,414	5.0	1,480,230	3.3
	その他	136,358	0.4	100,417	0.2
小計	20,135,534	56.6	27,962,440	62.3	
レンタル		190,762	0.6	172,443	0.4
業務提携		77,607	0.2	105,635	0.2
その他		103,897	0.3	91,062	0.2
古本市場事業		32,537,979	91.5	41,426,791	92.3
アイ・カフェ事業		2,539,863	7.2	2,953,851	6.6
EC事業		478,857	1.3	491,255	1.1
合計		35,556,700	100.0	44,871,898	100.0

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

仕入実績

(単位：千円)

区分		前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		
		金額	構成比	金額	構成比	
リ サ イ ク ル 品	本	1,075,911	4.2	1,361,915	4.2	
	ゲーム	3,836,815	15.2	4,397,280	13.4	
	CD	329,046	1.3	326,514	1.0	
	ビデオ・DVD	517,220	2.0	585,341	1.8	
	小計	5,758,993	22.7	6,671,052	20.4	
	新 品	本	924,174	3.6	567,285	1.7
		ゲーム	14,883,946	58.8	22,305,701	68.1
		CD	918,233	3.6	915,675	2.8
		ビデオ・DVD	1,574,934	6.2	1,263,396	3.9
		その他	101,061	0.4	82,632	0.2
小計	18,402,351	72.6	25,134,690	76.7		
レンタル	122,618	0.5	91,784	0.3		
その他	44,351	0.2	42,822	0.1		
古本市場事業	24,328,314	96.0	31,940,348	97.5		
アイ・カフェ事業	778,725	3.1	692,487	2.1		
EC事業	218,531	0.9	121,446	0.4		
合計	25,325,572	100.0	32,754,282	100.0		

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。